

## 令和5年度 第7回 政策調整会議 会議録①

- 
- ◆開催日時：令和5年11月21日（火） 09：15～09：51
  - ◆開催場所：第1委員会室
  - ◆出席委員：堤副市長、波積副市長、大下教育長、西川総合政策部長、残総務部長、寺本財務部長、谷口市民環境部長
  - ◆説明者：重田環境保全課長、北川環境政策担当主幹、前田主任
- 

### ◆審議事項

岸和田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定及び

岸和田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の策定について

．．．．市民環境部環境保全課⇒承認

---

### ◆審議概要

◎付議依頼書等に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈堤副市長〉先週、国連から、2030年の目標である19年比43%削減が2%減に留まるのではという報告が出ており、当初の目標からどんどん後ろ倒しになっている。また、仮に排出削減目標を達成しても今世紀末には2.5℃程度は上がると言われている。説明にあったとおり、IPCCの報告でも温暖化は人間の影響が大きいとされている。人間がいる以上戦争は起こり、戦争による攻撃や破壊、復旧でCO<sub>2</sub>を出している以上きりがなくあるところがある。理想と現実の乖離があるため、どう子どもたちや市民に説明していくかが難しい。具体的な例示を挙げてもらっているが、職員も含め、できることから始めるしかないと思っている。

市だけ、民間だけで行っていくのは難しいので、連携しながらそれぞれの事業主体が行っていく必要がある。ゆめみヶ丘で行っているパンダバンププロジェクトといった民間と連携した取組などを積極的に進めていくことで、少しずつ前に進むと思うのでよろしく願いたい。

〈波積副市長〉温暖化対策は国策として、実施しなければいけない。温暖化対策は産業と農林水産業がメインである。岸和田市は畜産がなく、また水田もあまりないので、その部分で減らせるものがない。そのため、庁舎の建替えも含め、いかに少ない施設で合理的な組織とするかが、我々ができる一番大きなことである。公共施設のあるべき姿への再編が、温暖化対策という観点からも必要であると改めて市民に訴えることで前に進められるのではないかと。もうひとつ市として推進できるのはバイオマス。太陽光発電に比べて進んでいないし、これを前に進めると温暖化対策にかなり寄与する。施設の再編とバイオマスを両輪に進め、市民に理解を得ることが大事。

〈教育長〉事務事業編の具体的な取組について。先日の日曜日に山直南小学校の150周年式典があった。体育館での式典で、途中で映像を流す際に電気を暗くする。昔は水銀灯で一

度消すと点くまでに時間がかかっていたが、LED 照明なのですぐ変更できた。そのように LED 照明は非常に利便性が高く、省エネにも貢献するということで、予算措置等対応していただいたことはありがたい。

事務事業編で大事なことは、職員の業務を減らしていくこと、スクラップアンドビルドを進めること、一人ひとりの労働生産性を高めること。日本の GDP は、今や人口が 3 割少ないドイツにも抜かれようとしている。これは労働生産性が低いことが原因。国民・府民・市民だけでなく、職員自身も労働生産性を高めていくことを常に意識することが、事務事業における CO<sub>2</sub> の排出削減につながると思う。

事務事業編の具体的な取組内容「(1) エネルギー消費量の削減」の「①施設関係」で、「適正化を検討している施設については、その動向を慎重に判断し、無駄な投資が生じないよう留意します」とある。まさに無駄な投資は避けなければならないが、それにより今いるこどもの教育環境が蔑ろになったり低下したりしてはいけないので、「無駄な」という判断は慎重にお願いしたい。

〈財務部長〉 区域施策編の資料において、温室効果ガス吸収量の 2030 年のみ数値が入っていない理由は何か。

〈環境政策担当主幹〉 これまでの経緯から、実績として吸収量が増える活動がないため、2050 年までほとんど水準維持ということで具体的な計算をしていない。数値を入れるとすれば 2020 年と同じになる。

〈財務部長〉 ここだけ数値が入っていないことに違和感を覚えたため、入れておいても良いのではと思ったので、検討されたい。

「再エネ購入による削減」について、まだ具体的な状況ではないと思うが、どれくらいの価格になるかといった議論はされているのか。

〈環境政策担当主幹〉 先の価格は見通しが見つからないが、現在の価格は調べれば示すことが可能。契約の内容による。

〈財務部長〉 もし単価がいくらになろうとも、進んでいるところと進んでいないところの差が非常に大きくなっていくので、意識しながら研究し、進めていくように。現段階で先進的な自治体はあるか。例えば、財政難で悩んでいる自治体でも、きちんと対応することで、盛り上がるきっかけになるのではないか。本市もこれをきっかけに、少なくとも遅れないように気を付けていかなければいけない。

地球温暖化の対策は 20 年ほど前からいろいろ議論されている。教育委員会との話になるが、こどもの頃から意識の涵養を促すため、長いスパンで見れば環境に関する教育や啓発が必要だと思うので検討してもらいたい。また、計画を策定しても職員一人ひとりに浸透させるのはこれまでの例を見ても難しいので、環境や温暖化についての職員研修を行っていけばよいと思う。

様々な取組を進めていくうえで非常にお金もかかってくる。令和 6 年度から森林環境税が導入されるので、それを財源としてうまく活かすことを検討いただきたい。

〈総務部長〉 太陽光発電パネルを増やしていくにあたり、森林を伐採すると吸収量に影響するのではという懸念がある。特に本市の場合、平地は既に建物が建っており、山を削って太陽光発電パネルを設置しているところもある。あまりそれをすると保水の面からも問題があるので、総合的に見て保全すべきものはきちんと保全するように考えたほうが良い。また、太陽光発電パネルはリサイクルが非常に難しいという話も聞く。あまり

前のめりに進めるのではなく、これが今後どのように影響していくのか、アメリカなどの先進都市の事例も見ながら、慎重に取り組んでもらいたい。また、次世代自動車として、EV車とハイブリッド車が出ていたが、EV車は、イギリスやドイツでも計画を後ろ倒しにしており、生産から廃車までのライフスパンを考えたとき、二酸化炭素の排出においてそれが果たして優秀なのか怪しいところもあるので、そちらもあまり前のめりにならず、状況を見ながら進めてもらいたい。

〈総合政策部長〉本日、トゥクトゥクの試乗会があるが、トゥクトゥクは普通自動車と比べ二酸化炭素の排出量は少ないのか。

〈環境政策担当主幹〉エネルギーの出し方自体が少ない。なおかつ、公用車としての利用に非常に適していると聞いており、今後実用に適うかどうかを検討していく。

〈総合政策部長〉施設をLED照明に少しずつ変えていき、効果も出てきている。例えば、今ご提案があったように、トゥクトゥクという新たな手段を公用車と交換することでエネルギーの排出量が少なくなることもある。こういった新しい技術、設備に入れ替えることで削減していくという方法は非常に理想的。今後も新しいものがあれば今回のトゥクトゥク試乗会のように、庁内に紹介、共有していただきたい。

〈教 育 長〉再エネ購入について、民間企業同士で排出量を確保できなければ、クレジットで他社分を購入するという市場ができていくという報告を受けたことがあるが、同じようなことか。

〈環境政策担当主幹〉似たものである。

〈教 育 長〉ボンネットのない軽トラは命の危険を感じて非常に怖い。トゥクトゥクの導入は省エネの観点からは良いが、職員の命、安全を守れるのかしっかりと見極めたいので慎重に判断してもらいたい。

〈波積副市長〉総務部長からEV車についての発言があったが、長距離輸送のトラックには明らかにガソリン車が優れているのでEV車にすることは難しく、EV車に全てを代替することは無理だと言われている。そういったことも踏まえ、動向を見ながらどう入れていくかが重要。近距離の移動については確かに有効な部分があるので、全てをEVに変えることは疑問視しながら検討してもらいたい。

〈環境政策担当主幹〉先進的な地域として、一番近隣だと泉佐野市が、地域新電力という電力会社を立ち上げている。

環境教育の取組については、「パンダバンブー環境教育プログラム」ということで、株式会社アワーズと白浜町との3者の広域連携協定に基づき環境教育の取組をしていくことで協議をしている。岸和田市と白浜町で全庁をあげ、市民を巻き込んだ環境教育に取り組んでいく。また、庁内職員向けの環境教育については、来年度から行っていく予定。

太陽光発電パネルの導入については、災害リスクや景観の観点から、強引な設置は避けるべきとの考えを非常に強く持っている。慎重に地元との合意形成を図りながら進めていきたいと考えている。

〈総合政策部長〉本案件について、原案のとおり政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案のとおり承認し、政策決定会議に付議する。

令和5年 11 月 15 日

## 政策調整会議付議依頼書

依頼者名 市民環境部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

## 記

付議事項名	岸和田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定及び岸和田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	岸和田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を改定、及び岸和田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定してよろしいか。また、改定及び策定にあたり、パブリックコメントを実施するとともに、岸和田市環境審議会温暖化対策専門部会及び岸和田市環境審議会に諮ることを付議するものである。
説明者	谷口市民環境部長 重田環境保全課長 北川環境政策担当主幹 前田主任
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	令和5年度 第7回会議
付議事項	岸和田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定及び岸和田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定について

★取組の目的

対象	市民、事業者、行政
どのような状態を目指す	地球温暖化の進行に伴い、気候変動によるリスクが懸念されています。市民・事業者・行政が互いに連携し、地球温暖化の抑制等の取組を進め、持続可能なまちをめざします。

★総合計画上の位置付け

4030201	基本目標	人と自然が共生した住みよいまち
↑ここにコードを入力 (コードは「将来ビジョン・岸和田(体系)」シートを参照)	個別目標	環境の負荷を減らした循環共生型の地域社会がつけられている
	個別目標の方向性	② 省エネルギー化や再生可能エネルギーによる脱炭素を推進し、地球温暖化防止を進める
	行政の役割	省エネルギー化や再生可能エネルギーの推進による地球温暖化対策を推進する

★現状と課題

現行の地球温暖化対策実行計画(区域施策編)では、策定時点での国際的な枠組み、国及び大阪府の目標に基づいた、岸和田市域における目標・施策としているが、令和3年10月に、国の地球温暖化対策計画が閣議決定され、令和12年度の温室効果ガス削減目標を平成25年度比で46%削減すること、さらに50%削減の高みに向けて挑戦を続けていくこと、また「2025年カーボンニュートラル」が位置づけられた。これら国の目標を加味し、また地域の自然的・経済的・社会的状況に応じた地球温暖化対策に係る取組を進めていくための実行計画(区域施策編・事務事業編)とする必要がある。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額					
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
計画策定に係る基礎調査、会議等支援、骨子案作成等委託費【R4.6.8～R5.3.31】		2,739							
計画策定に係る市民・事業所意識調査、審議会等運営支援、策定支援業務【R5.6.13～R5.12.28】			10,592						
実行計画進行管理				0	0	0	0	0	
財源内訳	国費		4,767						
	府費								
	起債								
	一般財源		2,739	5,825					
	その他								
事業費			計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
			0	0	0	0	0	0	

★当該事項に関連する人員増の必要性\*

人員増の必要性		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
有	無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度	目標値					
					R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
① 本市事務事業における温室効果ガスの排出量	t-CO2				基準年度:平成25年度 24,364t-CO2 ↓ 中期目標年度:令和12年度 12,182t-CO2					
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。